

2020年5月8日

株 主 各 位

名古屋市瑞穂区明前町8番18号  
株式会社ダイセキ環境ソリューション  
代表取締役社長 二 宮 利 彦

## 第24回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第24回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年5月26日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年5月27日（水曜日）午前10時  
2. 場 所 名古屋市瑞穂区明前町8番18号  
株式会社ダイセキ環境ソリューション本社 2階 会議室

※株主さまの安全を第一に考え、本総会では新型コロナウイルス感染症対策をとらせていただきます。（次頁ご参照）  
上記趣旨に鑑み、本総会では、お土産のご用意はございませんので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

### 3. 目的事項

#### 報告事項

- 第24期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第24期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）計算書類報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）6名選任の件  
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.daiseki-eco.co.jp>）に掲載させていただきます。

## <新型コロナウイルス感染症対策について>

新型コロナウイルスの感染予防及び拡散防止のため、株主さまの安全を第一に考え、第24回定時株主総会の開催方針を、以下のとおりとさせていただきます。

1. 株主さま同士のお席の間隔を広く取るため、十分な席数を確保できない可能性があります。
2. ご来場なさらずとも議決権を行使いただけるよう、書面（郵送）による事前行使を是非ご利用ください。（2020年5月26日（火曜日）午後5時30分到着分まで有効となります。）
3. 議場にご来場の株主さまにおかれましては、マスクのご着用等にご協力をお願いいたします。
4. 会場受付前で検温にご協力いただく場合があります。また、37.5度以上の発熱が確認された場合は、ご入場の制限等をさせていただきますことがあります。
5. 株主総会に出席する取締役及び運営メンバーは、マスクを着用して対応させていただきます。
6. 本事案の趣旨に鑑み、お土産のご用意はございません。

株主総会時点での新型コロナウイルス感染状況により、開催方針の内容を変更させていただきますことがあります。

開催方針に大きな変更がある場合は、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.daiseki-eco.co.jp>）にてお知らせいたします。

何卒ご理解ご協力のほど、お願い申し上げます。

(提供書面)

## 事業報告

( 2019年3月1日から  
2020年2月29日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調にて推移しましたが、台風などの自然災害の影響、消費税増税の影響による個人消費の落ち込み、自動車や機械などの輸出低迷により景気後退感が強まりました。また、米中通商問題等海外情勢の動向に加え、新型コロナウイルス感染症が世界経済に与える影響など、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移したものの、民間設備投資や住宅投資において慎重な動きが見られたことから、建設投資全体としてはやや力強さを欠いて推移しました。

このような背景のもと、土壌汚染調査・処理事業に加え産業廃棄物等の難処理案件や災害対応への展開を積極的に進めるとともに、リサイクルセンター等における業務効率化やコスト削減策を継続して推進した結果、受注処理単価が上昇し、稼働率が低かった一部リサイクルセンターも改善傾向となり、当連結会計年度の経営成績は、売上高14,048百万円（前期比1.0%減）、営業利益1,237百万円（同37.7%増）、経常利益1,296百万円（同43.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益678百万円（同20.2%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

[土壌汚染調査・処理事業]

地域間及びグループ間連携の更なる強化や川上営業による新たな需要の開拓に注力しつつ、産業廃棄物等の難処理物営業も強化したことにより、処理単価が上昇基調となったことに加え、弥富リサイクルセンターの稼働率が安定し、コスト削減による収益改善等の結果、売上高は10,768百万円（前期比8.6%減）となったものの、営業利益は1,304百万円（同0.5%増）となりました。

[廃石膏ボードリサイクル事業]

競争が激しくなる中ではあるものの、廃石膏ボードの荷動きは順調に推移し、土壌固化材の販売が前期と比較して大幅に増加した結果、売上高1,945百万円（前期比27.3%増）、営業利益403百万円（同34.5%増）となりました。

[その他]

主に、一般廃棄物処理関連の売上が増加した結果、売上高1,569百万円（前期比45.3%増）、営業利益287百万円（同144.5%増）となりました。

(2) 資金調達の状況

当連結会計年度において、岐阜リサイクルセンター建設資金として銀行より長期借入金1,000百万円を調達いたしました。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は386百万円となります。

その主なものは、機械及び装置、車両運搬具の取得等であります。

#### (4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

##### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                      | 第 21 期<br>(2017年2月期) | 第 22 期<br>(2018年2月期) | 第 23 期<br>(2019年2月期) | 第 24 期<br>(当連結会計年度)<br>(2020年2月期) |
|--------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)               | 14,372               | 14,926               | 14,193               | 14,048                            |
| 経 常 利 益(百万円)             | 1,533                | 1,368                | 904                  | 1,296                             |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益(百万円) | 954                  | 944                  | 564                  | 678                               |
| 1株当たり当期純利益 (円)           | 56.93                | 56.19                | 33.55                | 40.39                             |
| 総 資 産(百万円)               | 15,615               | 19,612               | 21,405               | 21,611                            |
| 純 資 産(百万円)               | 10,772               | 11,806               | 12,289               | 12,982                            |

(注) 当社は、2017年3月1日付けで株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。  
当該株式分割については、第21期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり  
当期純利益を算定しております。

##### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分            | 第 21 期<br>(2017年2月期) | 第 22 期<br>(2018年2月期) | 第 23 期<br>(2019年2月期) | 第 24 期<br>(当事業年度)<br>(2020年2月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 13,086               | 13,464               | 12,692               | 12,140                          |
| 経 常 利 益(百万円)   | 1,377                | 1,078                | 593                  | 871                             |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 890                  | 839                  | 457                  | 531                             |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 53.11                | 49.96                | 27.17                | 31.64                           |
| 総 資 産(百万円)     | 14,786               | 18,641               | 20,295               | 20,173                          |
| 純 資 産(百万円)     | 10,225               | 11,074               | 11,357               | 11,786                          |

(注) 当社は、2017年3月1日付けで株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。  
当該株式分割については、第21期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり  
当期純利益を算定しております。

## (5) 対処すべき課題

環境に対する社会的な関心は、ますます多面的に広がることが予想されており、同時に地球温暖化問題をはじめとした環境保護の考えは世界共通の認識として捉えられ、我が国においても様々な面での法制化が進展しております。また、「土壌汚染対策法」の改正を受けて、今後は規制強化の効果が浸透する中でますます競争に厳しさが増してくるものと思われま

す。今後につきましては、受注活動の更なる広域化を図るとともに土壌汚染調査・処理技術の向上に努め、顧客のニーズに的確に対応するとともに、以下のような課題と諸策に取り組み、他社との差別化をより一層進展させ、業容の拡大を図ってまいります。

### ① 人材の育成

当社グループの主たる業務は、「土壌汚染対策法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の法的規制を受けております。従って、コンプライアンス及び専門的知識に基づいた適切な対策を顧客に提言することが当社グループの使命であり、また、それに対して管理体制を強化していくことが当社グループが成長するための重要な要素であると認識しております。

そのような認識のもとで、社内勉強会、社外講習会の受講及び各種資格取得の奨励等により、法令遵守及び専門知識の習得に重点を置いた人材育成を積極的に進めるとともに、人材の確保を進めてまいります。

### ② 事業所展開

当社グループは、全国の営業エリアを、本社（名古屋市瑞穂区）、東京本社（東京都港区）、関西支社（大阪市大正区）及び東北支店（仙台市青葉区）の4営業拠点と、名古屋リサイクルセンター（愛知県東海市）、弥富リサイクルセンター（愛知県弥富市）、横浜生麦リサイクルセンター（横浜市鶴見区）、横浜恵比須リサイクルセンター（横浜市神奈川区）、大阪リサイクルセンター（大阪市大正区）、岐阜リサイクルセンター（岐阜県可児市）、仙台リサイクルセンター（仙台市青葉区）、バイオエナジーセンター（愛知県東海市）、名古屋トランシッピングセンター（愛知県弥富市）、東海リサイクルセンター（愛知県東海市）、名港工場（名古屋市港区）及び九州リサイクルセンター（福岡県糟屋郡宇美町）の12リサイクルセンターを主たる活動拠点として対応しております。

今後の当社グループの成長には、さらに地域に密着した営業展開と、4営業拠点以外の地域の需要の開拓が重要な要素になると考えております。

当社グループとしましては、関東地区、関西地区、東海地区を重点営業エリアと考え事業展開を行う一方、中国・九州地区及び東北地区を含め、各地区での営業強化のための人員、設備の充実を順次積極的に進めているところであります。

### ③ 多様化する環境問題への対応

環境問題に関する規制は、今後も強化される傾向にあり、新たな環境問題が顕在化する可能性も否定できません。今後発生する環境問題であっても、「現状認識のための調査・分析」と「リサイクル技術の応用」は、問題解決のための重要な要素になると考えております。従って、当社グループは、自社の保有する調査・分析機能及びリサイクル処理のノウハウを駆使し、多様化する環境問題に対する的確なソリューションを提供することにより、事業分野の多角化を図ってまいります。

## (6) 主要な事業内容（2020年2月29日現在）

当社グループは、当社及び連結子会社2社（株式会社グリーンアローズ中部及び株式会社グリーンアローズ九州）により構成されており、株式会社ダイセキの企業グループに属しております。

当社グループは、土壌汚染調査・処理事業、廃石膏ボードリサイクル事業、BDF事業、PCB事業及び環境分析事業を主な事業内容としております。

セグメント別の事業内容は次のとおりであります。

### ① 土壌汚染調査・処理事業

汚染土壌の調査から浄化処理まで一貫して請負っております。調査計画を立案するコンサルティング業務から、現地調査、サンプリングした土壌の分析、汚染土壌の処理まで、全工程を自社グループで対応できる「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」であることが当社グループの特徴です。

#### (土壌汚染調査部門)

地歴等を調査する資料等調査、現地ボーリング調査、サンプル土壌の分析を行っております。また、調査計画の立案から調査結果に基づいた土壌処理対策の提案まで、調査にかかわる全工程を自社グループで対応できる

ため、情報管理、迅速性、価格競争力等で他社との差別化を図っております。

(土壌汚染処理部門)

主な処理方法としては汚染土壌の掘削除去です。掘削除去した土壌は、当社グループのリサイクルセンターで加工され、セメント原料として再利用されます。掘削除去は、浄化の確実性と迅速性に優れた処理方法ですが、除去した土壌の適正処理にコストがかかる傾向があります。

当社グループは、セメントのリサイクル原料に加工することにより、土壌の処理費用を低減することで、他社との差別化を図っております。また、更なる競争力強化のため、VOC汚染土壌浄化施設を名古屋・横浜生麦・大阪の各リサイクルセンター内に設置し、また、重金属汚染土壌洗浄施設を名古屋リサイクルセンター及び弥富リサイクルセンター内に、乾式磁力選別工法を導入した施設を岐阜リサイクルセンター内に設置し、処理方法の多様化を推進しております。

② 廃石膏ボードリサイクル事業

建物の解体現場等から排出される廃石膏ボードを選別・破碎・ふるい分け等により製造した石膏粉を石膏ボードメーカーに納品するとともに、石膏粉を主原料とした土壌固化材を製造販売しております。

③ その他

(BDF事業)

主に廃食油にメタノール等を加えエステル交換反応等により生成するバイオディーゼル燃料(BDF)を製造販売しております。

(PCB事業)

主に微量PCB汚染廃電機器(微量PCB廃棄物)の銘板調査から撤去処分、行政対応まで一貫して対応しております。

(環境分析事業)

主に産業廃棄物及び土壌の分析を行っております。当社グループは、このような環境分析に関する「計量証明事業」の認定を受けているため、特に土壌の分析については、当社グループの加工したりサイクル原料の品質管理という観点から、原料を使用するセメント工場からの信頼性の向上に役立っております。

(その他)

主に賃貸マンションの経営及びその他商品の販売を行っております。



(7) 主要な営業所及び工場並びに使用人の状況（2020年2月29日現在）

① 主要な営業所及び工場

|                   |                 |                   |
|-------------------|-----------------|-------------------|
| 株式会社ダイセキ環境ソリューション | 本 社             | 名古屋市瑞穂区           |
|                   | 東 京 本 社         | 東京都港区             |
|                   | 関 西 支 社         | 大阪市大正区            |
|                   | 東 北 支 店         | 仙台市青葉区            |
|                   | 名古屋リサイクルセンター    | 愛知県東海市            |
|                   | 弥富リサイクルセンター     | 愛知県弥富市            |
|                   | 横浜生麦リサイクルセンター   | 横浜市鶴見区            |
|                   | 横浜恵比須リサイクルセンター  | 横浜市神奈川区           |
|                   | 大阪リサイクルセンター     | 大阪市大正区            |
|                   | 岐阜リサイクルセンター     | 岐阜県可児市            |
|                   | 仙台リサイクルセンター     | 仙台市青葉区            |
|                   | バイオエナジーセンター     | 愛知県東海市            |
|                   | 名古屋トランシップセンター   | 愛知県弥富市            |
|                   | 株式会社グリーンアローズ 中部 | 東海リサイクルセンター（本社工場） |
| 名 港 工 場           |                 | 名古屋市港区            |
| 株式会社グリーンアローズ 九州   | 九州リサイクルセンター     | 福岡県糟屋郡宇美町         |

② 使用人の状況

イ. 企業集団の使用人の状況

| セ グ メ ン ト             | 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------------------|---------|-------------|
| 土 壌 汚 染 調 査 ・ 処 理 事 業 | 100名    | 9名増         |
| 廃石膏ボードリサイクル事業         | 15名     | 2名増         |
| そ の 他                 | 25名     | 3名増         |
| 全 社 （ 共 通 ）           | 27名     | 1名減         |
| 合 計                   | 167名    | 13名増        |

(注) 使用人数は就業員数であります。

ロ. 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 152名 | 11名増      | 40.7歳 | 8.0年   |

(注) 使用人数は就業員数であります。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

イ. 親会社との関係

| 会社名      | 資本金      | 当社に対する出資比率 | 当社との関係                |
|----------|----------|------------|-----------------------|
| 株式会社ダイセキ | 6,382百万円 | 53.9%      | 産業廃棄物処理の受託・委託、環境分析の受託 |

ロ. 親会社との取引に関する事項

当社は、親会社との取引に関して、市場価格等を勘案して価格交渉の上、取引条件を決定しております。

また、当社取締役会は当社独自で意思決定を行っており、意思決定手続きの正当性について問題はないものと考えております。

② 重要な子会社の状況

| 会社名             | 資本金   | 当社の出資比率 | 主要な事業内容                    |
|-----------------|-------|---------|----------------------------|
| 株式会社グリーンアローズ 中部 | 90百万円 | 54.0%   | 廃石膏ボードのリサイクル<br>土壌固化材の製造販売 |
| 株式会社グリーンアローズ 九州 | 90百万円 | 58.0%   | 廃石膏ボードのリサイクル               |

(9) 企業集団の主要な借入先の状況 (2020年2月29日現在)

| 借入先         | 借入額      |
|-------------|----------|
| 株式会社ダイセキ    | 2,660百万円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 1,701百万円 |
| 株式会社三井住友銀行  | 600百万円   |
| 株式会社みずほ銀行   | 400百万円   |
| 株式会社愛知銀行    | 283百万円   |

**(10) 剰余金の配当方針**

当社は、株主の皆様への利益還元と同時に、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の確保が最も重要な経営課題のひとつであると認識しております。当社は発展途上の過程にあり、当面は今後の事業展開に備え、経営体質を強化するために必要な内部留保の充実を図り、一層の業容拡大を目指すことが株主の皆様に対する利益還元につながるものと考えております。

このような方針のもとに、今後につきましても、内部留保を充実させる一方、配当による利益還元も適宜実施してまいります。

**(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（2020年2月29日現在）

- (1) 発行可能株式総数 30,720,000株  
(2) 発行済株式の総数 16,797,511株（自己株式29,609株を除く。）  
(3) 当事業年度末の株主数 3,214名  
(4) 上位10名の株主

| 株 主 名                                   | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------|------------|---------|
| 株 式 会 社 ダ イ セ キ                         | 9,056,640株 | 53.91%  |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社（信託口）           | 2,108,700株 | 12.55%  |
| ステート ストリート バンク アンド<br>トラスト カンパニー 505025 | 423,400株   | 2.52%   |
| 株 式 会 社 イ ト ジ                           | 345,600株   | 2.05%   |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社（信託口）             | 245,400株   | 1.46%   |
| バンク カントナール<br>ヴォードワーズ オーディナリー           | 220,000株   | 1.30%   |
| 東京海上日動火災保険株式会社                          | 211,200株   | 1.25%   |
| 新東昭不動産株式会社                              | 192,000株   | 1.14%   |
| 株 式 会 社 タ ケ エ イ                         | 192,000株   | 1.14%   |
| 株 式 会 社 東 京 昇 栄                         | 180,000株   | 1.07%   |

(注) 持株比率は自己株式（29,609株）を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役の状況（2020年2月29日現在）

| 会社における地位     | 氏名   | 担当及び重要な兼職の状況                                                              |
|--------------|------|---------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長      | 二宮利彦 | 株式会社グリーンアローズ中部取締役<br>株式会社グリーンアローズ九州取締役                                    |
| 取締役副社長       | 山本浩也 | 株式会社グリーンアローズ中部代表取締役社長<br>株式会社グリーンアローズ九州代表取締役社長<br>株式会社グリーンアローズホールディングス取締役 |
| 常務取締役        | 鈴木隆治 | 環境事業本部長                                                                   |
| 取締役          | 松岡容正 | 環境事業本部副本部長<br>東日本エリア事業部統括担当                                               |
| 取締役（常勤監査等委員） | 近藤知志 |                                                                           |
| 取締役（監査等委員）   | 藤井敏夫 | 株式会社SYSホールディングス社外取締役                                                      |
| 取締役（監査等委員）   | 尾崎弘之 | 神戸大学大学院経営学研究科及び科学技術イノベーション研究科教授                                           |

- (注) 1. 取締役のうち、藤井敏夫及び尾崎弘之の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 藤井敏夫及び尾崎弘之の両氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ています。
3. 当社は、社外取締役 藤井敏夫氏及び尾崎弘之氏との間で、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結しております。
4. 2019年5月22日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役村上実氏は辞任により退任いたしました。
5. 2019年5月22日開催の第23回定時株主総会において、近藤知志氏は監査等委員である取締役に、新たに選任され就任いたしました。
6. 監査等委員である取締役の近藤知志氏は、過去に当社の経理部門において長年にわたり業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. 業務運営会議等の重要な会議に出席するほか、日常的に取締役（監査等委員を除く）及び使用人から業務執行に係る重要情報を収集できること、また内部監査室・会計監査人との緊密な連携を図ること等により、監査等委員会の円滑な運営と監査・監督機能の実効性を高めるため、近藤知志氏を常勤の監査等委員に選定しております。

## (2) 取締役の報酬等の額

当事業年度に係る役員報酬等の総額

| 区 分                     | 支給人員       | 報酬等の額           | 親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等の額 |
|-------------------------|------------|-----------------|--------------------------|
| 取締役（監査等委員を除く。）          | 4名         | 95百万円           | －百万円                     |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役） | 4名<br>(2名) | 12百万円<br>(2百万円) | －百万円<br>(－百万円)           |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2016年5月25日開催の第20回定時株主総会において年額300百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を除く。）と決議いただいております。また、上記とは別枠で、2017年5月24日開催の第21回定時株主総会において、譲渡制限付株式付与のための報酬額として年額120百万円以内と決議いただいております。
3. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年5月25日開催の第20回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
4. 報酬等の額には、譲渡制限付株式付与のための報酬額（取締役（監査等委員を除く。）として4名に対し5百万円）を含めております。

### (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行者との重要な兼職に関する事項

該当事項はありません。

- ② 他の法人等の社外役員との重要な兼職に関する事項

監査等委員藤井敏夫氏は、株式会社S Y Sホールディングスの社外取締役であります。当社と株式会社S Y Sホールディングスとの間に重要な取引関係はありません。

また、監査等委員尾崎弘之氏は、神戸大学大学院経営学研究科及び科学技術イノベーション研究科教授であります。当社と神戸大学との間に重要な取引はありません。

- ③ 社外役員の主な活動状況

取締役会及び監査等委員会への出席状況等

|                        | 活 動 状 況                                                                                                                                     |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 藤井 敏夫<br>(監査等委員) | 取締役会18回のうち全てに出席し、監査等委員会13回のうち全てに出席いたしました。長年にわたる環境分野での業務経験から、環境及び安全の見地から発言・アドバイスを行っております。また、内部監査等について適宜必要な発言を行っております。                        |
| 社外取締役 尾崎 弘之<br>(監査等委員) | 取締役会18回のうち全てに出席し、監査等委員会13回のうち全てに出席いたしました。複数の企業での要職の経験や、環境省の複数の委員としての活動経験から、財務の安全性・事業の健全性等の見地から発言・アドバイスを行っております。また、内部監査等について適宜必要な発言を行っております。 |

## 5. 会計監査人に関する事項

(1) 当社の会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- |                                         |       |
|-----------------------------------------|-------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                   | 28百万円 |
| ② 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 28百万円 |

(注) 上記①の報酬等の額には公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額を記載しております。当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できませんので、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の報酬等について監査等委員会が同意をした理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行いました。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。



## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 その他業務の適正を確保するための体制

当社は下記のとおり「内部統制基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制整備を図っております。

「内部統制基本方針」

#### ①基本的な考え方

イ.当社は「倫理憲章」において「社会的役割と責任」「法令等の遵守」「人権の尊重と自由闊達な企業風土の醸成」の3項目を企業行動の指針として掲げ、社会とともに成長・発展していくことを基本姿勢としている。

当業界のリーダー企業として永続的な発展を遂げていくために、内部統制システムを整備し、倫理憲章の具体化を図る。

ロ.取締役会は、内部統制基本方針を策定し、内部統制の実施状況に対する指示・監督を行うとともに、整備・運用状況をチェックし、適宜、基本方針・対応策の見直しを行う。

ハ.代表取締役社長を長とする内部統制システム推進委員会を組織し、内部統制システムプログラム等による実践を通じ、財務報告の信頼性の確保を中心に具体的に展開する。

#### ②当社及び子会社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

イ.当社の定める「倫理綱領（経営理念）（倫理憲章）（行動規範）」を代表取締役社長の強いリーダーシップのもと、当社及び子会社の役職員一同が繰り返し勉強し、企業としての社会的役割、責任を自覚し、社会とともに成長・発展していく基本姿勢を全員が修得することを徹底する。

ロ.代表取締役社長を長とするコンプライアンス委員会を組織し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。

ハ.当社及び子会社の取締役、監査等委員及び各部門のコンプライアンス・オフィサーがコンプライアンス上の問題を発見した場合は、すみやかにコンプライアンス委員会へ報告する体制を構築しており、その徹底を図っていく。

当社及び子会社の使用人が直接通報・相談することを可能とするコンプライアンス相談窓口（企業倫理ホットライン）の存在意義と認識を徹底する。通報・相談を受けたコンプライアンス委員会はその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議の上決定し、全社的に再発防止策を徹底する。通報・相談を行った者に対しては別途定めた「公益通報者保護規程」に従

い対応することとし、内容により適宜の情報開示を実施する。

- ニ. 当社の内部監査室は、コンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。
- ホ. 当社及び子会社の使用人の法令・定款違反については、コンプライアンス委員会から企画管理本部に処分を求め、役員の法令・定款違反についてはコンプライアンス委員会が取締役に具体的な処分を答申する。
- ヘ. 反社会的勢力による不当要求等の対応を所管する部署を当社企画管理本部とし、当社及び子会社は、対応マニュアルの整備と教育を行う。  
反社会的勢力には警察等関係機関と連携し、毅然と対応する。

③取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ. 代表取締役社長は、企画管理本部及び担当取締役に指示し、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理について、全社的に管理する「文書管理規程」「情報セキュリティ管理規程」に従い、職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。
- ロ. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）は必要に応じこれらの文書等を閲覧できるものとする。

④当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 「リスク管理規程」を制定し、リスクマップを作成するとともにリスク分類ごとの責任部門を定める。代表取締役社長を長とするリスク管理委員会を組織し、当社及び子会社のリスクを網羅的・総括的に管理する。  
重要度の高いリスクについては対応策を決定し、リスクコントロールに努める。新たに生じたリスクについては、すみやかに担当部門を定めるものとする。
- ロ. 内部監査室は部門ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告し、改善策を審議・決定する。

⑤当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下のとおり経営管理をきめ細かく行うことにより、当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本項において同じ。）の職務の執行の効率化を図る。

- イ. 「取締役会規則」「組織規程」「職務権限規程」「職務分掌規程」の見直しによる権限・意思決定ルールの明確化
- ロ. 取締役・部長・子会社の取締役を構成員とするグループ合同経営会議（以下、「業務運営会議」という。）の充実（内部監査室長及び監査等委員である取締役の参加）と情報伝達の迅速化

- ハ.業務運営会議及び取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施
- ⑥当社及び子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制ならびに子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項
- イ.当社及び子会社における内部統制の構築を目指し、月1回の業務運営会議を通じ、指示・要請等の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
- ロ.当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）・部長・子会社の取締役は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
- ハ.当社の内部監査室は、当社及び子会社の内部監査により、グループ企業間の業務が適正に行われていることを確認する。
- ニ.「関係会社管理規程」を制定し、子会社から当社への事前協議事項及び報告事項を明確に定め、協議・報告体制の確立を図る。
- ⑦監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性ならびに監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- イ.当社は、当面補助する使用人を設置しない。ただし、監査等委員会が必要と認め、設置要請がある場合には、すみやかに設置することとする。
- また、その使用人は社内組織から独立したものとす。
- ロ.監査等委員会は、使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本項において同じ。）、内部監査室長等の指揮・命令は受けないものとする。また、取締役及び内部監査室長等は、監査等委員の当該使用人に対する指示が確実に実行されるよう協力するものとする。
- ⑧当社及び子会社の取締役及び使用人、又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制、ならびに当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制
- イ.監査等委員会に報告すべき事項を定める規程を監査等委員会と協議し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は次に定める事項を報告することとする。
- i 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
  - ii 毎月の経営状況で重要な事項
  - iii 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項

- iv 重大な法令・定款違反
  - v コンプライアンス相談窓口（企業倫理ホットライン）の通報・相談状況及び内容
  - vi その他コンプライアンス上重要な事項
- ロ. 使用人は前項 i 及びivに関する重大な事実を発見した場合は、監査等委員会に直接報告することができるものとする。
- ハ. 報告した者に対しては別途定める「公益通報者保護規程」により、不利益な取り扱いがないよう徹底する。
- ⑨監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続き、その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員である取締役の職務の執行に伴い生ずる費用等については、監査等委員である取締役はその効率性・適正性について留意し、別途定める「監査等委員会監査基準」に従い会社に償還請求することができる。
- ⑩その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制「監査等委員会規程」「監査等委員会権限」による職務分担の明確化を図り、代表取締役社長との定期的な意見交換及び会計監査人の「マネジメント・レター」等による定期的情報交換を実施する。また、必要に応じて顧問弁護士等による助言を受けることができる体制を構築する。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概況

当社は、監査等委員会を設置し、取締役会の議決権を有する監査等委員が監査を行うことにより、取締役会の監督機能を強化し、経営の健全性、透明性の向上を図っております。

### ①内部統制システム全般

当社及び子会社各社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査室がモニタリングし、改善を進めております。

### ②コンプライアンスに関する体制について

当社は、当社及び子会社各社の使用人に対し、その階層に応じて必要なコンプライアンスについて、コンプライアンス勉強会等での教育を行い、法令及び定款を遵守するための取組みを継続的に行っております。また、当社は「内部通報・相談規程」により相談・通報体制を設けており、子会社各社にも開放することでコンプライアンスの実効性向上に努めております。

③リスク管理に関する体制について

リスク管理規程に則り、リスク管理委員会においてリスクの把握と改善策を審議・決定し、適切な対応に努めております。

④監査等委員会及び内部監査室の監査体制について

監査等委員会は当社及び子会社各社の重要な会議に出席して職務執行の状況等について報告を受けるとともに取締役（監査等委員である取締役を除く。）、会計監査人、内部監査室と情報交換を行い、監査機能の強化に努めております。また、内部監査室は内部監査計画に基づき、当社及び子会社各社の内部監査を実施しております。

# 連結貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額          | 科 目             | 金 額          |
|-----------|--------------|-----------------|--------------|
| (資産の部)    |              | (負債の部)          |              |
| 流動資産      | (4,302,660)  | 流動負債            | (5,227,472)  |
| 現金及び預金    | 599,247      | 支払手形及び買掛金       | 1,324,884    |
| 受取手形及び売掛金 | 2,355,181    | 短期借入金           | 1,650,000    |
| たな卸資産     | 867,186      | 1年内返済予定の長期借入金   | 1,346,329    |
| その他       | 485,125      | リース債務           | 52,413       |
| 貸倒引当金     | △4,081       | 未払金             | 176,795      |
| 固定資産      | (17,309,330) | 未払法人税等          | 207,810      |
| 有形固定資産    | 16,526,719   | 賞与引当金           | 68,514       |
| 建物及び構築物   | 6,313,749    | その他             | 400,726      |
| 機械装置及び運搬具 | 1,836,380    | 固定負債            | (3,401,614)  |
| 土地        | 8,044,014    | 長期借入金           | 3,098,513    |
| リース資産     | 226,403      | リース債務           | 191,341      |
| 建設仮勘定     | 51,047       | 退職給付に係る負債       | 107,124      |
| その他       | 55,123       | その他             | 4,635        |
| 無形固定資産    | 14,993       | 負債合計            | 8,629,086    |
| 投資その他の資産  | 767,617      | (純資産の部)         |              |
| 投資有価証券    | 439,049      | 株主資本            | (12,312,660) |
| 繰延税金資産    | 204,082      | 資本金             | 2,287,468    |
| その他       | 140,550      | 資本剰余金           | 2,082,981    |
| 貸倒引当金     | △16,064      | 利益剰余金           | 7,964,119    |
| 資産合計      | 21,611,990   | 自己株式            | △21,908      |
|           |              | その他の包括利益<br>累計額 | (90,757)     |
|           |              | その他有価証券評価差額金    | 90,252       |
|           |              | 退職給付に係る調整累計額    | 505          |
|           |              | 非支配株主持分         | (579,485)    |
|           |              | 純資産合計           | 12,982,903   |
|           |              | 負債純資産合計         | 21,611,990   |

# 連結損益計算書

( 2019年3月1日から  
2020年2月29日まで )

(単位：千円)

| 科 目                     | 金       | 額          |
|-------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                   |         | 14,048,977 |
| 売 上 原 価                 |         | 11,342,754 |
| 売 上 総 利 益               |         | 2,706,223  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 1,468,828  |
| 営 業 利 益                 |         | 1,237,394  |
| 営 業 外 収 益               |         |            |
| 受 取 利 息                 | 33      |            |
| 受 取 配 当 金               | 6,480   |            |
| 受 取 保 険 金               | 36,351  |            |
| 出 資 金 運 用 益             | 20,597  |            |
| そ の 他                   | 14,104  | 77,566     |
| 営 業 外 費 用               |         |            |
| 支 払 利 息                 | 12,417  |            |
| そ の 他                   | 5,649   | 18,066     |
| 経 常 利 益                 |         | 1,296,895  |
| 特 別 利 益                 |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 10,723  |            |
| 補 助 金 収 入               | 55,449  | 66,172     |
| 特 別 損 失                 |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 127,566 |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 19,831  |            |
| 固 定 資 産 圧 縮 損           | 55,407  | 202,806    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益   |         | 1,160,262  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 329,433 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 24,136  | 353,569    |
| 当 期 純 利 益               |         | 806,692    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益         |         | 127,952    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |         | 678,740    |

# 連結株主資本等変動計算書

( 2019年3月1日から  
2020年2月29日まで )

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |           |         |            |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計  |
| 当 期 首 残 高                     | 2,287,468 | 2,082,981 | 7,387,284 | △9,593  | 11,748,141 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |         |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △100,849  |         | △100,849   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益       |           |           | 678,740   |         | 678,740    |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |           |           | △18,889 | △18,889    |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |           | △1,056    |           | 6,574   | 5,518      |
| 自己株式処分差損の振替                   |           | 1,056     | △1,056    |         | —          |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |         |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —         | —         | 576,834   | △12,315 | 564,518    |
| 当 期 末 残 高                     | 2,287,468 | 2,082,981 | 7,964,119 | △21,908 | 12,312,660 |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                  |                   | 非 支 配 株 主 分 | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------------|-----------------------|------------------|-------------------|-------------|------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金      | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |             |            |
| 当 期 首 残 高                     | 78,115                | 3,063            | 81,178            | 460,353     | 12,289,674 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |                  |                   |             |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |                  |                   |             | △100,849   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益       |                       |                  |                   |             | 678,740    |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                       |                  |                   |             | △18,889    |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |                       |                  |                   |             | 5,518      |
| 自己株式処分差損の振替                   |                       |                  |                   |             | —          |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 12,137                | △2,558           | 9,578             | 119,132     | 128,710    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 12,137                | △2,558           | 9,578             | 119,132     | 693,229    |
| 当 期 末 残 高                     | 90,252                | 505              | 90,757            | 579,485     | 12,982,903 |



## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

|          |                                  |
|----------|----------------------------------|
| 連結子会社の数  | 2社                               |
| 連結子会社の名称 | 株式会社グリーンアローズ中部<br>株式会社グリーンアローズ九州 |

#### ② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（株式会社グリーンアローズホールディングス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### (4) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～49年

機械装置及び運搬具 2～14年

##### ロ. 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

##### ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の適用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ロ. 仕掛品

処理未完了の取引において発生した原価等を計上しております。

## 2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度から、定額法に変更いたしました。

この変更は、新リサイクルセンターの建設を契機に有形固定資産の使用実態を調査した結果、設備の稼働率や補修費の発生が概ね安定的に推移しており、今後も安定的な稼働が見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うためには耐用年数にわたり均等に費用配分を行うことが適切であると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ409,732千円増加しております。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) たな卸資産の内訳

|          |           |
|----------|-----------|
| 商品及び製品   | 6,312千円   |
| 仕掛品      | 835,365千円 |
| 開発事業等支出金 | 7,068千円   |
| 原材料及び貯蔵品 | 18,439千円  |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,355,822千円

### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 普通株式  | 16,827,120株  | 一株           | 一株           | 16,827,120株 |

#### (2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 普通株式  | 8,289株       | 30,220株      | 8,900株       | 29,609株     |

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加は、2019年5月22日開催の取締役会決議に基づく自己株式の買取による増加30,000株及び単元未満株式の買取による増加220株であります。
2. 自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当8,900株であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2019年5月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 50,456         | 3               | 2019年2月28日 | 2019年5月23日  |
| 2019年10月1日<br>取締役会   | 普通株式  | 50,392         | 3               | 2019年8月31日 | 2019年10月25日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年5月27日開催予定の第24回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2020年5月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 50,392         | 3               | 2020年2月29日 | 2020年5月28日 |

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはグループ会社及び銀行等金融機関からの借入により実施しております。なお、デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権に係る取引先企業の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として取引関係強化のために取得した株式等であり、市場価格の変動リスク等に対しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務、未払金及び未払法人税等は短期間で決済されるものであります。

短期借入金は主として運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主として設備資金に係る資金調達であります。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.参照)

|                           | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時 価 (千円)  | 差 額 (千円) |
|---------------------------|--------------------|-----------|----------|
| (1) 現金及び預金                | 599,247            | 599,247   | —        |
| (2) 受取手形及び売掛金             | 2,355,181          | 2,355,181 | —        |
| (3) 投資有価証券                | 209,520            | 209,520   | —        |
| 資 産 計                     | 3,163,949          | 3,163,949 | —        |
| (4) 支払手形及び買掛金             | 1,324,884          | 1,324,884 | —        |
| (5) 短期借入金                 | 1,650,000          | 1,650,000 | —        |
| (6) 未 払 金                 | 176,795            | 176,795   | —        |
| (7) 未払法人税等                | 207,810            | 207,810   | —        |
| (8) 長期借入金<br>(1年内返済予定を含む) | 4,444,842          | 4,460,719 | 15,877   |
| (9) リース債務<br>(1年内返済予定を含む) | 243,754            | 244,266   | 512      |
| 負 債 計                     | 8,048,086          | 8,064,475 | 16,389   |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格等によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(1年内返済予定を含む)、(9) リース債務(1年内返済予定を含む)

それぞれ時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分              | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-----------------|----------------|
| 非上場株式           | 150,082        |
| 投資事業有限責任組合等への出資 | 79,447         |

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 738円40銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 40円39銭  |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額          | 科 目            | 金 額          |
|-----------------|--------------|----------------|--------------|
| <b>(資産の部)</b>   |              | <b>(負債の部)</b>  |              |
| <b>流動資産</b>     | (3,900,500)  | <b>流動負債</b>    | (4,986,206)  |
| 現金及び預金          | 417,418      | 支払手形           | 200,305      |
| 受取手形            | 84,088       | 買掛金            | 1,044,658    |
| 売掛金             | 2,063,208    | 短期借入金          | 1,650,000    |
| たな卸資産           | 861,068      | 1年内返済予定の長期借入金  | 1,346,329    |
| 前渡金             | 25,513       | リース債務          | 52,413       |
| 前払費用            | 32,150       | 未払金            | 138,272      |
| その他             | 420,902      | 未払費用           | 46,477       |
| 貸倒引当金           | △3,850       | 未払法人税等         | 116,191      |
|                 |              | 未払消費税等         | 191,136      |
| <b>固定資産</b>     | (16,272,872) | 前受金            | 91,800       |
| <b>有形固定資産</b>   | 15,417,241   | 預り金            | 28,204       |
| 建物              | 4,754,412    | 賞与引当金          | 63,070       |
| 構築物             | 1,116,741    | 設備関係支払手形       | 17,347       |
| 機械及び装置          | 1,349,150    | <b>固定負債</b>    | (3,400,518)  |
| 車両運搬具           | 61,402       | 長期借入金          | 3,098,513    |
| 工具、器具及び備品       | 47,845       | リース債務          | 191,341      |
| 土地              | 7,810,238    | 退職給付引当金        | 106,028      |
| リース資産           | 226,403      | その他            | 4,635        |
| 建設仮勘定           | 51,047       | <b>負債合計</b>    | 8,386,725    |
| <b>無形固定資産</b>   | 13,208       | <b>(純資産の部)</b> |              |
| ソフトウェア          | 13,208       | <b>株主資本</b>    | (11,696,394) |
| その他             | 0            | 資本金            | 2,287,468    |
| <b>投資その他の資産</b> | 842,422      | 資本剰余金          | 2,082,981    |
| 投資有価証券          | 389,549      | 資本準備金          | 2,082,981    |
| 関係会社株式          | 150,300      | 利益剰余金          | 7,347,853    |
| 破産更生債権等         | 15,728       | 利益準備金          | 1,300        |
| 長期前払費用          | 11,933       | その他利益剰余金       | 7,346,553    |
| 繰延税金資産          | 180,096      | 繰越利益剰余金        | 7,346,553    |
| その他             | 110,542      | <b>自己株式</b>    | △21,908      |
| 貸倒引当金           | △15,728      | 評価・換算差額等       | (90,252)     |
|                 |              | その他有価証券評価差額金   | 90,252       |
| <b>資産合計</b>     | 20,173,373   | <b>純資産合計</b>   | 11,786,647   |
|                 |              | <b>負債純資産合計</b> | 20,173,373   |

# 損 益 計 算 書

( 2019年3月1日から  
2020年2月29日まで )

(単位：千円)

| 科 目                     | 金       | 額          |
|-------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                   |         | 12,140,527 |
| 売 上 原 価                 |         | 10,055,656 |
| 売 上 総 利 益               |         | 2,084,871  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 1,286,310  |
| 営 業 利 益                 |         | 798,561    |
| 営 業 外 収 益               |         |            |
| 受 取 利 息                 | 13      |            |
| 受 取 配 当 金               | 17,460  |            |
| 受 取 保 険 金               | 31,117  |            |
| 受 取 地 代 家 賃             | 29,690  |            |
| 出 資 金 運 用 益             | 20,597  |            |
| そ の 他                   | 18,357  | 117,236    |
| 営 業 外 費 用               |         |            |
| 支 払 利 息                 | 12,417  |            |
| 固 定 資 産 賃 貸 費 用         | 26,494  |            |
| そ の 他                   | 5,455   | 44,367     |
| 経 常 利 益                 |         | 871,431    |
| 特 別 利 益                 |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 9,365   | 9,365      |
| 特 別 損 失                 |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 127,566 |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 6,806   | 134,372    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 746,424    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 183,701 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 31,036  | 214,737    |
| 当 期 純 利 益               |         | 531,686    |



# 株主資本等変動計算書

( 2019年3月1日から )  
( 2020年2月29日まで )

(単位：千円)

|                                       | 株 主 資 本   |           |                 |               |           |                               |               |
|---------------------------------------|-----------|-----------|-----------------|---------------|-----------|-------------------------------|---------------|
|                                       | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                 |               | 利 益 剰 余 金 |                               |               |
|                                       |           | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 合 計 |
| 当 期 首 残 高                             | 2,287,468 | 2,082,981 | —               | 2,082,981     | 1,300     | 6,916,773                     | 6,918,073     |
| 当 期 変 動 額                             |           |           |                 |               |           |                               |               |
| 剰 余 金 の 配 当                           |           |           |                 |               |           | △100,849                      | △100,849      |
| 当 期 純 利 益                             |           |           |                 |               |           | 531,686                       | 531,686       |
| 自 己 株 式 の 取 得                         |           |           |                 |               |           |                               |               |
| 自 己 株 式 の 処 分                         |           |           | △1,056          | △1,056        |           |                               |               |
| 自 己 株 式 処 分 差 損 の 振 替                 |           |           | 1,056           | 1,056         |           | △1,056                        | △1,056        |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 ) |           |           |                 |               |           |                               |               |
| 当 期 変 動 額 合 計                         | —         | —         | —               | —             | —         | 429,780                       | 429,780       |
| 当 期 末 残 高                             | 2,287,468 | 2,082,981 | —               | 2,082,981     | 1,300     | 7,346,553                     | 7,347,853     |

|                                       | 株 主 資 本 |             | 評 価 ・ 換 算 差 等 額         | 純 資 産 合 計  |
|---------------------------------------|---------|-------------|-------------------------|------------|
|                                       | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 |            |
| 当 期 首 残 高                             | △9,593  | 11,278,929  | 78,115                  | 11,357,045 |
| 当 期 変 動 額                             |         |             |                         |            |
| 剰 余 金 の 配 当                           |         | △100,849    |                         | △100,849   |
| 当 期 純 利 益                             |         | 531,686     |                         | 531,686    |
| 自 己 株 式 の 取 得                         | △18,889 | △18,889     |                         | △18,889    |
| 自 己 株 式 の 処 分                         | 6,574   | 5,518       |                         | 5,518      |
| 自 己 株 式 処 分 差 損 の 振 替                 | —       | —           |                         | —          |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 ) |         |             | 12,137                  | 12,137     |
| 当 期 変 動 額 合 計                         | △12,315 | 417,465     | 12,137                  | 429,602    |
| 当 期 末 残 高                             | △21,908 | 11,696,394  | 90,252                  | 11,786,647 |

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～38年

構築物 2～49年

機械及び装置 2～14年

#### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込み額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類における会計処理方法とは異なっております。
- ② 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
- ③ 仕掛品 処理未完了の取引において発生した原価等を計上しております。

## 2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当事業年度から、定額法に変更いたしました。

この変更は、新リサイクルセンターの建設を契機に有形固定資産の使用実態を調査した結果、設備の稼働率や補修費の発生が概ね安定的に推移しており、今後も安定的な稼働が見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うためには耐用年数にわたり均等に費用配分を行うことが適切であると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ405,453千円増加しております。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(損益計算書)

従来、損益計算書上、営業外収益のその他に含めて表示しておりました出資金運用益（前事業年度3,291千円）は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳

|          |           |
|----------|-----------|
| 商品及び製品   | 3,965千円   |
| 仕掛品      | 835,365千円 |
| 開発事業等支出金 | 7,068千円   |
| 原材料及び貯蔵品 | 14,668千円  |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,039,550千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|          |             |
|----------|-------------|
| ① 短期金銭債権 | 37,382千円    |
| ② 短期金銭債務 | 743,409千円   |
| ③ 長期金銭債務 | 1,920,000千円 |

#### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| ① 売上高             | 523,360千円 |
| ② 仕入高等            | 63,425千円  |
| ③ 営業取引以外の取引による取引高 | 421,395千円 |

#### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の自己株式の種類及び総数

普通株式 29,609株

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

|           |           |
|-----------|-----------|
| 貸倒引当金     | 5,990千円   |
| 賞与引当金     | 19,299千円  |
| 退職給付引当金   | 32,444千円  |
| 譲渡制限付株式報酬 | 27,998千円  |
| 未払事業税     | 9,675千円   |
| 減価償却資産    | 109,880千円 |
| その他       | 15,947千円  |
| 繰延税金資産小計  | 221,236千円 |
| 評価性引当額    | △1,345千円  |
| 繰延税金資産合計  | 219,890千円 |

(繰延税金負債)

|              |           |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | △39,794千円 |
| 繰延税金負債合計     | △39,794千円 |
| 繰延税金資産の純額    | 180,096千円 |

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類  | 会社等の名称       | 所在地        | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容         | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係                          | 取引の内容                   | 取引金額(千円)<br>(注)3 | 科目            | 期末残高(千円)  |
|-----|--------------|------------|--------------|---------------|-------------------|------------------------------------|-------------------------|------------------|---------------|-----------|
| 親会社 | 株式会社<br>ダイセキ | 愛知県<br>名古屋 | 6,382,605    | 産業廃棄物<br>中間処理 | (被所有)<br>直接54.0   | 環境分析の受託、産業廃棄物処理の受託・委託<br><br>資金の借入 | 環境分析・産業廃棄物処理の受託<br>(注)1 | 499,295          | 売掛金           | 27,990    |
|     |              |            |              |               |                   |                                    | 産業廃棄物処理の委託<br>(注)1      | 29,818           | 買掛金           | 686       |
|     |              |            |              |               |                   |                                    | 借入の返済<br>(注)2           | 740,000          | 1年内返済予定の長期借入金 | 740,000   |
|     |              |            |              |               |                   |                                    | 利息の支払<br>(注)2           | 7,088            | 長期借入金         | 1,920,000 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して交渉の上決定しております。  
 2. 市場金利を勘案して交渉の上決定しております。  
 3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称                     | 所在地               | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の<br>内容         | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係             | 取引の内容                                                            | 取引金額<br>(千円)<br>(注)3             | 科目            | 期末残高<br>(千円)   |
|-----|----------------------------|-------------------|------------------|-------------------|---------------------------|---------------------------|------------------------------------------------------------------|----------------------------------|---------------|----------------|
| 子会社 | 株式会社<br>グリーン<br>アローズ<br>中部 | 愛知県<br>東海市        | 90,000           | 廃石膏<br>ボリクル<br>処理 | (所有)<br>直接54.0            | 工場土地・建物等の<br>賃貸、<br>役員の兼任 | 工場土地・建物<br>等の賃貸<br>(注)1                                          | 15,312                           | 未収入金          | 3,553          |
| 子会社 | 株式会社<br>グリーン<br>アローズ<br>九州 | 福岡県<br>糟屋郡<br>宇美町 | 90,000           | 廃石膏<br>ボリクル<br>処理 | (所有)<br>直接58.0            | 工場土地・建物等の<br>賃貸、<br>役員の兼任 | 工場土地・建物<br>等の賃貸<br>(注)1<br>工場土地・建物<br>の売却<br>売却代金<br>売却損<br>(注)2 | 14,378<br><br>368,115<br>126,624 | 未収入金<br><br>— | 1,197<br><br>— |

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して交渉の上決定しております。
2. 土地・建物の売却価額については、不動産鑑定士による鑑定額を参考に決定しております。
3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 701円69銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 31円64銭  |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2020年4月13日

株式会社ダイセキ環境ソリューション

取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 浩 幸 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 稲垣 吉 登 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ダイセキ環境ソリューションの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当連結会計年度より、定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年4月13日

株式会社ダイセキ環境ソリューション

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 浩 幸 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 稲垣 吉 登 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ダイセキ環境ソリューションの2019年3月1日から2020年2月29日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当事業年度より、定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年3月1日から2020年2月29日までの第24期事業年度の取締役の職務の執行に関して、監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。なお、事業報告に記載されている親会社との取引についても、内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等から必要に応じて説明を求め、重要な書類等を閲覧するなど調査するとともに、必要に応じ親会社の監査等委員と情報の交換を図りました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する運用状況についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年4月14日

株式会社ダイセキ環境ソリューション 監査等委員会

監査等委員（常勤） 近藤 知 志 ㊟

監査等委員 藤 井 敏 夫 ㊟

監査等委員 尾 崎 弘 之 ㊟

(注) 監査等委員藤井敏夫氏及び尾崎弘之氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当期の剰余金処分につきましては、当期の業績、経営環境等を勘案し、また、内部留保にも意を用い、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき 金3円 総額 50,392,533円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2020年5月28日

### 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員であるものを除く。以下、本議案において同じ。）4名全員が本総会終結の時をもって任期満了となりますので、経営陣強化のため取締役を2名増員して取締役6名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、取締役の選任についての監査等委員会の意見の概要は以下のとおりであります。

監査等委員会は、各候補者の資質や業務遂行状況、取締役会の監督機能の実効性及び企業価値の向上等の観点から検討を行いました。その結果、各候補者は、深い専門的知識と豊富な経験を有しているとともに、取締役としての適格性も備えており、各候補者を取締役を選任することが適切であると判断いたしました。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号                                                                                           | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                           | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1                                                                                                   | にのみや としひこ<br>二 宮 利 彦<br>(1961年5月10日生) | 1996年 5月 株式会社ダイセキ取締役<br>(2004年 2月 退任)<br>1999年 5月 当社取締役副社長<br>2000年 3月 当社代表取締役社長 (現<br>任)<br>2009年 3月 株式会社グリーンアローズ<br>中部取締役 (現任)<br>2013年 6月 株式会社グリーンアローズ<br>九州取締役 (現任) | 156,060株            |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/> 強いリーダーシップにより、当社の経営を牽引してきた実績と豊富な見識・経験を有することを踏まえ、引続き取締役として適任と判断しました。</p> |                                       |                                                                                                                                                                         |                     |

| 候補者<br>番号                                                                                     | 氏 名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 2                                                                                             | やまもと ひろや<br>山 本 浩 也<br>(1968年5月23日生) | 2002年3月 株式会社ダイセキ入社<br>2004年2月 当社取締役環境事業本部長<br>2007年9月 株式会社グリーンアローズ<br>ホールディングス取締役<br>(現任)<br>2008年5月 当社常務取締役環境事業本<br>部長<br>2008年10月 株式会社グリーンアローズ<br>中部代表取締役社長 (現<br>任)<br>2012年3月 株式会社グリーンアローズ<br>九州代表取締役社長 (現<br>任)<br>2013年5月 当社専務取締役環境事業本<br>部長<br>2017年5月 当社取締役副社長 (現任)<br>企画管理本部長兼務 | 136,640株            |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>副社長として、当社の成長・発展に大きな貢献を果たしてきた実績と豊富な見識・経験を有することを踏まえ、引続き取締役として適任と判断しました。 |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                     |

| 候補者<br>番号                                                                                      | 氏 名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 3                                                                                              | すずき りゆうじ<br>鈴木 隆 治<br>(1962年10月30日生) | 2005年1月 当社入社<br>2005年3月 当社東京本社統轄部長<br>2007年5月 当社取締役東京本社統轄部<br>長<br>2010年9月 システム機工株式会社取締<br>役<br>2013年9月 当社取締役環境事業本部副<br>本部長<br>2015年5月 当社常務取締役環境事業本<br>部副本部長<br>2016年3月 当社常務取締役環境事業本<br>部副本部長西日本エリア・<br>本社事業部統括担当<br>2017年5月 当社常務取締役環境事業本<br>部長 (現任) | 23,160株             |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>豊富な現場経営の経験を有し、環境事業本部長として、事業<br>全般を統括してきた実績を踏まえ、引続き取締役として適任と<br>判断しました。 |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |



| 候補者<br>番号                                                                                               | 氏 名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 4                                                                                                       | まつおか やすまさ<br>松岡 容正<br>(1972年1月12日生) | 2001年2月 当社入社<br>2007年3月 当社環境事業本部関西支社<br>支社長<br>2009年3月 当社環境事業本部名古屋事<br>業部ゼネラルマネージャー<br>2015年5月 当社取締役環境事業本部名<br>古屋事業部ゼネラルマネー<br>ジャー<br>2016年3月 当社取締役環境事業本部副<br>本部長東日本エリア事業部<br>統括担当（現任） | 10,020株             |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>豊富な現場経営の経験を有し、環境事業本部副本部長とし<br>て、東日本事業エリア全般を統括してきた実績を踏まえ、引続<br>き取締役として適任と判断しました。 |                                     |                                                                                                                                                                                        |                     |

| 候補者<br>番号                                                                                        | 氏 名<br>(生年月日)                                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 5                                                                                                | くぼた つよし<br>久保田 剛<br>(1969年7月18日生)<br><br>< 新任 > | 1991年9月 株式会社ダイセキ入社<br>2001年3月 当社入社<br>2008年3月 当社環境事業本部名古屋営業部ゼネラルマネージャー<br>2009年3月 当社環境事業本部関西支社支社長<br>2014年5月 株式会社グリーンアローズ九州専務取締役<br>2014年5月 株式会社グリーンアローズ中部専務取締役<br>2017年3月 当社環境事業本部副本部長(現任)<br>2018年9月 当社環境事業本部名古屋事業部ゼネラルマネージャー(現名古屋事業部長)兼務(現任) | 17,220株             |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>豊富な現場経営の経験を有し、新規事業の育成への貢献及び環境事業本部副本部長としての実績を踏まえ、取締役として適任と判断しました。</p> |                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |

| 候補者<br>番号                                                                                        | 氏 名<br>(生年月日)                                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                   | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 6                                                                                                | ちんどう なおと<br>珍 道 直 人<br>(1967年7月14日生)<br><br>< 新 任 > | 2005年3月 当社入社<br>2009年12月 当社環境事業本部東京事業<br>部ゼネラルマネージャー<br>2014年3月 当社企画管理本部企画部ゼ<br>ネラルマネージャー<br>2017年3月 当社企画管理本部副本部長<br>2018年3月 当社企画管理本部長 (現<br>任) | 1,420株              |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>環境事業本部と企画管理本部の両本部での多様な経験を有し、企画管理本部長として企画管理本部を統括した実績を踏まえ、取締役として適任と判断しました。 |                                                     |                                                                                                                                                 |                     |

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役3名全員が本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査等委員会の同意を得ておりません。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                         | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1                                                                                                                                                                             | おぎき ひろゆき<br>尾崎 弘之<br>(1960年4月17日生) | 1990年5月 ニューヨーク大学スターン・スクールオブビジネス修了 (MBA取得)<br>1999年4月 ゴールドマン・サックス投信執行役員<br>2009年4月 環境省「環境ビジネス市場規模調査・雇用規模調査対象業種・サービス検討委員会」委員<br>2011年4月 環境省「環境成長エンジン研究会」委員<br>2015年4月 神戸大学大学院経営学研究科教授 (現任)<br>2016年4月 神戸大学大学院科学技術イノベーション研究科教授 (現任)<br>2016年5月 当社社外取締役監査等委員 (現任) | 一株                  |
| <b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br>同氏は民間企業数社の要職を歴任する一方、環境省の複数の委員としての活動も続けておられます。監査等委員である社外取締役としての立場から当社経営に参画いただくことで、当社経営意思決定の健全性・適正性の確保と透明性の向上に資することを期待し、引続き監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。 |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                           | 氏 名<br>(生年月日)                                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                               | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 2                                                                                                                                                                                   | うつき さとし<br>宇 都 木 悟<br>(1954年2月22日生)<br><br>< 新 任 > | 2007年4月 愛知県環境部環境政策課主幹<br>2010年4月 愛知県環境部資源循環推進課課長<br>2012年4月 愛知県環境部資源循環推進監<br>2013年4月 愛知県環境部技監<br>2014年4月 公益財団法人愛知水と緑の公社常務理事<br>2015年4月 いであ株式会社名古屋支店技術顧問(現任) | 一株                  |
| <b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br>同氏は過去に会社経営に関与したことはありませんが、長きにわたり環境行政に携わってきた経歴を有しておられます。監査等委員である社外取締役としての立場から当社経営に参画いただくことで、当社経営意思決定の健全性・適正性の確保と透明性の向上に資することを期待し、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。 |                                                    |                                                                                                                                                             |                     |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                      | 氏 名<br>(生年月日)                                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                 | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                              | はなむら みはる<br>花村 美晴<br>(1978年2月26日生)<br><br>< 新 任 > | 2001年10月 監査法人トーマツ（現有限<br>責任監査法人トーマツ）入<br>所<br>2005年4月 公認会計士登録<br>2018年8月 有限責任監査法人トーマツ<br>退所<br>2018年9月 花村美晴公認会計士事務所<br>開設（現任） | 一株                  |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b></p> <p>同氏は多数の上場会社の監査業務に携わり、会計及び内部統<br/>制について豊富な知見を有しておられます。監査等委員である<br/>社外取締役としての立場から当社経営に参画いただくことで、<br/>当社経営意思決定の健全性・適正性の確保と透明性の向上に資<br/>すること、並びに当社の「ダイバーシティの推進」に資するこ<br/>とを期待し、監査等委員である社外取締役として適任と判断し<br/>ました。</p> |                                                   |                                                                                                                               |                     |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 尾崎弘之氏、宇都木悟氏及び花村美晴氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、尾崎弘之氏を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に、独立役員として届け出ており、同氏が原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
- また、宇都木悟氏及び花村美晴氏が原案どおり選任された場合は、両証券取引所に、独立役員として届け出る予定であります。
4. 尾崎弘之氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります  
が、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、4年と  
なります。
5. 当社は、尾崎弘之氏との間で、当社定款及び会社法第427条第1項の規  
定に基づき、会社法第423条第1項に定める賠償責任を法令が定める額  
に限定する契約を締結しており、同氏が原案どおり選任された場合は、  
同契約を継続する予定であります。

また、宇都木悟氏及び花村美晴氏が原案どおり選任された場合は、当社との間で、上記の責任限定契約を締結する予定であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場：名古屋市瑞穂区明前町8番18号

株式会社ダイセキ環境ソリューション本社 2階 会議室

TEL (052) 819-5310



## 交通機関

地下鉄名城線 「堀田駅」下車4番出口 徒歩5分

名鉄名古屋本線 「堀田駅」下車 徒歩10分

◎当会場では駐車場のご用意ができませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。